平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①＋②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
27-01-01	防災防犯課 消防庁舎管理事業	対象 消防庁舎の施設及び設備 手段 冷暖房機修繕 庁舎各種設備保守点検 消防事務委託に伴う庁舎（本署、新川）整備 意図 防災拠点として適切に維持管理することで防災力の保持が可能となる。	施設数 平成21年度 5（件） 平成20年度 5（件） 平成19年度 5（件）	設備工事及び修繕件数 平成21年度 13（件） 平成20年度 30（件） 平成19年度 27（件）	改修の必要のある施設及び保守点検率 平成21年度 100（％） 平成20年度 100（％） 平成19年度 100（％）	490,853 44,605 29,677	2,422 2,472 2,465	493,275 47,077 32,142	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 建物、設備等を維持管理するには必要不可欠であり、計画的に整備を図る必要があり、改革・改善の余地はない。 また、消防事務の委託に伴い、庁舎に係る整備を実施する必要があった。	選択項目：所管課長名：　説明：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 本署3階一部改修工事が継続されるが他、施設整備完了。平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-02	防災防犯課 消防ポンプ自動車等更新整備事業	対象 消防関係車両 手段 消防事務委託に伴う車両更新 意図 車両更新によって近代化された車両購入ができ、市民の安全・安心が守れる。	消防関係車両 平成21年度 19（台） 平成20年度 21（台） 平成19年度 21（台）	更新した車両 平成21年度 7（台） 平成20年度 0（台） 平成19年度 0（台）	更新の必要のある消防関係車両の更新率 平成21年度 100（％） 平成20年度 0（％） 平成19年度 0（％）	71,660 0 0	0 0 0	71,660 0 0	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし ＮＯＸ、ＰＭ法の規制等により使用期限が定められ、期限を超えた車両は走行できなくなる。よって消防力の低下となり削減改善の余地なし。 また、消防事務委託に伴い都基準の仕様に適合しない車両について整備する必要があった。	選択項目：所管課長名：　説明：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-03	防災防犯課 消防職員制服貸与・支給事業	対象 消防職員 手段 消防職員の希望調査を1～2品を支給 消防事務委託に伴う被服等整備 意図 消防組織法に基づき国が、基準を制定。 消防本部消防吏員服制に関する規則。	消防職員 平成21年度 114（人） 平成20年度 119（人） 平成19年度 123（人）	支給品数 平成21年度 38（数） 平成20年度 21（数） 平成19年度 21（数）	支給品の整備率 平成21年度 100（％） 平成20年度 100（％） 平成19年度 100（％）	12,880 3,247 5,364	1,817 1,977 1,972	14,697 5,224 7,336	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 指揮統制を明確にし、職員の士気・高揚を図るため、統一した被服が必要であり規則とおり支給できないため、必要なは品目を1～2品支給している状況である。 また、消防事務の委託に伴い、東京消防庁仕様の被服等を整備する必要があった。	選択項目：所管課長名：　説明：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-04	防災防犯課 指令装置・消防無線整備事業	対象 消防職員 手段 無線施設の定期点検、指令装置の保守点検、消防緊急情報システム保守点検、指令装置修繕 消防事務宅に伴うデジタル無線等の整備 意図 無線指令等、迅速・的確に対応できる。	119番受信件数 平成21年度 8,767（件） 平成20年度 7,629（件） 平成19年度 7,522（件）	災害出場件数（救急出場件数を含む） 平成21年度 4,256（件） 平成20年度 4,464（件） 平成19年度 4,577（件）	119番受信による災害出場率 平成21年度 48.5（％） 平成20年度 59（％） 平成19年度 61（％）	11,313 5,723 5,345	201 89 89	11,514 5,812 5,434	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：■ あり □ なし 指令装置等は、更新時期として10年が目安であり、パソコン等は24時間稼働しているため、5年毎に更新する必要がある。平成28年には、アナログが廃止されデジタル化に移行する。 また、消防事務の委託に伴い、東京消防庁仕様のデジタル無線の整備をする必要があった。	選択項目：所管課長名：　説明：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-05	防災防犯課 消防装備整備事業	対象 消防職員 手段 新規職員防火衣、保安帽、面体、軽量ボンベ、自動陽圧型呼吸器、65ｍｍホースの購入 消防事務委託に伴う消防用資器材の整備 意図 災害現場で迅速・確実に活動できる。	職員数 平成21年度 114（人） 平成20年度 116（人） 平成19年度 116（人）	災害・訓練等の回数 平成21年度 596（回） 平成20年度 812（回） 平成19年度 662（回）	平成21年度 596（回） 平成20年度 812（回） 平成19年度 662（回）	30,179 2,420 4,992	0 198 197	30,179 2,618 5,189	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：■ あり □ なし 現在、使用している装備品は、車両購入時に購入したものが殆どで10～15年使用するものである。また、10年すると装備品が改良されることから、隊員の安全確保のため計画的に整備する必要がある。 また、消防事務委託に伴い東京消防庁仕様の資器材を整備する必要がある。	選択項目：所管課長名：　説明：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	活動指標 （手段の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	成果指標 （意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	事業費（実績額） ① （千円）	人件費（理論値） ② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）
27-01-06	防災防犯課	対象	消防職員	市内事業所	平成21年度 2,883 （事業所）	119番受信件数	平成21年度 8,768 （件）	119番通報受信に際し迅速・的確に情報を聴取し所要部隊の出場を指令する。	平成21年度 4,256 （件）	40	88,406	88,446	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 指令室は、あらゆる災害に係る市民からの119番の受信並びに出場隊に対する必要な指令、情報を送る重要な部署であるので、常に機器の点検と指令業務に携わる職員の教育が必要である。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 東京都へ事務委託。
	指令室運用事業	手段	・119番通報の受付 ・災害現場で活動する消防部隊等と連絡通信 ・災害時の関係機関との連絡調整 ・災害に係る市民への情報提供		平成20年度 2,883 （事業所）		平成20年度 7,629 （件）		平成20年度 4,464 （件）	34	86,618	86,652		
		意図	迅速に消防部隊等を出場させるとともに、効率的な部隊運用により、各種災害・救急事案に対処する。		平成19年度 2,883 （事業所）		平成19年度 7,522 （件）		平成19年度 4,577 （件）	100	86,373	86,473		
27-01-07	防災防犯課 消防係	対象	市民	市民人口	平成21年度 114,717 （人）	水利調査及び保全路線調査件数	平成21年度 130 （件）	市内に必要とされる消防水利	平成21年度 1,000 （基）	9,819	2,523	12,342	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 東久留米市宅地開発等に関する条例及び消防水利指導要綱により、消防水利を整備している。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：現状維持 消防水利の確保、整備は市の責務である。また、水利の確保は、火災時での消火活動だけでなく、震災等の災害時においても人命救助、避難所生活等に欠かせないものであり、東京消防庁の基準に基づき適正配置に努めていく。
	消防水利整備事業	手段	東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。また、月1回、警備調査をしている。		平成20年度 114,300 （人）		平成20年度 130 （件）		平成20年度 1,000 （基）	6,082	2,472	8,554		
		意図	火災発生時に、迅速に消化活動を行うため。		平成19年度 114,376 （人）		平成19年度 130 （件）		平成19年度 1,000 （基）	8,259	4,839	13,098		
27-01-08	防災防犯課	対象	消防職員	消防職員	平成21年度 114 （人）	消防長表彰 署長表彰	平成21年度 10 （人）	受賞消防職員	平成21年度 10 （人）	4	363	367	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 消防職員の職務意欲及び士気高揚を高めるために表彰するものであり必要不可欠である。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	優良消防職員表彰事業	手段	消防長表彰 署長表彰		平成20年度 119 （人）		平成20年度 10 （人）		平成20年度 10 （人）	4	237	241		
		意図	消防職員の士気向上		平成19年度 116 （人）		平成19年度 10 （人）		平成19年度 10 （人）	49	118	167		
27-01-09	防災防犯課	対象	消防職員	消防職員数	平成21年度 114 （人）	衛生委員会開催数	平成21年度 1 （回）	職場環境の満足度及び職務遂行するに支障ない職員の割合	平成21年度 100 （％）	279	282	561	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：■ あり □ なし 労働安全衛生法により、衛生管理者・安全衛生推進者の選任が必要である。また、職場環境を快適にし職場の安全衛生に努め、安心して職務に専念させる必要から必要不可欠である。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	衛生管理運営事業	手段	衛生委員会の開催 各職場の衛生管理状況・改善 衛生常備薬の配布 惨事ストレス講習		平成20年度 119 （人）		平成20年度 1 （回）		平成20年度 100 （％）	531	98	629		
		意図	快適な職場環境促進、職員の健康管理、増進を図る。		平成19年度 121 （人）		平成19年度 4 （回）		平成19年度 100 （％）	597	394	991		
27-01-10	防災防犯課	対象	消防職員	消防職員	平成21年度 114 （人）	各種研修	平成21年度 22 （件）	研修に出向した職員	平成21年度 100 （率）	372	44	416	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 消防職員は、あらゆる災害に対応できる能力や知識・技術を身につけておく必要があり、必要不可欠である。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	消防職員教育研修事業	手段	東京都消防訓練所での各種研修 初任教育研修 救急救命士の薬剤投与 救急救命士病院研修		平成20年度 119 （人）		平成20年度 22 （件）		平成20年度 100 （率）	453	44	497		
		意図	消防職員としての専門知識や技術及び資格を取得し多様化する災害に対応できる能力を身につける。		平成19年度 116 （人）		平成19年度 22 （件）		平成19年度 100 （率）	3,224	44	3,268		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	活動指標 （手段の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	成果指標 （意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	事業費（実績額） ① （千円）	人件費（理論値） ② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）
27-01-11	防災防犯課	対象	消防職員（救急隊員を除く）	消防職員（救急隊員を除く）	平成21年度 98 （人）	建築同意、消防用設備等、設置届出件数 危険物施設の設置・変更許可申請等審査、立ち入り検査件数	平成21年度 730 （件）	社会情勢等の変化により、消防法令が頻繁に改正されることから担当者が、市民に対し適正な指導を行うための教材として必要不可欠である。	平成21年度 （　）	平成21年度 133	平成21年度 570	平成21年度 703	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 今後も関係消防法令等の改正が予想されることから改革・改善の余地はない。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	予防知識・技術の研鑽事業	手段	消防法令事務に伴う審査検査を行うための諸事業等により火災予防知識及び検査技術を研鑽する。		平成20年度 88 （人）		平成20年度 723 （件）		平成20年度 （　）	平成20年度 215	平成20年度 563	平成20年度 778		
		意図	火災予防知識及び検査技術を向上させる。		平成19年度 94 （人）		平成19年度 575 （件）		平成19年度 （　）	平成19年度 206	平成19年度 532	平成19年度 738		
27-01-12	防災防犯課	対象	消防職員	緊急車両を運転する機関員	平成21年度 56 （人）	安全運転講習会の回数	平成21年度 1 （回）	全職員を対象とした安全運転講習会受講者	平成21年度 58 （人）	平成21年度 0	平成21年度 293	平成21年度 293	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 講習会を行わず費用のかからないパソコン等を活用して、講習指導ができる。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	緊急車両安全運転講習会参画事業	手段	緊急車両運転者を対象とした安全管理者講習会		平成20年度 56 （人）		平成20年度 1 （回）		平成20年度 69 （人）	平成20年度 0	平成20年度 512	平成20年度 512		
		意図	機関員として安全走行等、迅速・的確に対応できる。		平成19年度 53 （人）		平成19年度 1 （回）		平成19年度 69 （人）	平成19年度 0	平成19年度 340	平成19年度 340		
27-01-13	防災防犯課	対象	消防職員、消防団	消防職員数 消防団員数	平成21年度 335 （人）	消防委員会開催数	平成21年度 4 （回）	構成員による審議時間	平成21年度 12 （時間）	平成21年度 314	平成21年度 404	平成21年度 718	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 国の消防力の指針に沿って消防施設、消防装備、職員数等、重要事項を審議する諮問・建議機関である。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 平成22年4月より東京都へ事務委託が開始されるため、今後どうするか検討が必要である。
	消防委員会運営事業	手段	東京都への事務委託進捗状況 消防費予算及び決算の審議等		平成20年度 338 （人）		平成20年度 3 （回）		平成20年度 10 （時間）	平成20年度 193	平成20年度 395	平成20年度 588		
		意図	消防の発展と消防行政の円滑な運営を図る。		平成19年度 339 （人）		平成19年度 4 （回）		平成19年度 20 （時間）	平成19年度 324	平成19年度 986	平成19年度 1,310		
27-01-14	防災防犯課	対象	消防長	総会、会議回数	平成21年度 7 （回）	出席回数	平成21年度 7 （数）	出席率	平成21年度 100 （率）	平成21年度 52	平成21年度 98	平成21年度 150	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：■ あり　□ なし 消防行政を円滑に運営するための目的であり、必要不可欠であるが、渉外関係を精査し必要最小限にする余地がある。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
	消防長交際費事業	手段	関係団体が開催する総会、会議への出席		平成20年度 8 （回）		平成20年度 8 （数）		平成20年度 100 （率）	平成20年度 47	平成20年度 98	平成20年度 145		
		意図	全国の消防本部と緊密な連携を保ち、消防行政の円滑な運営を図る。		平成19年度 12 （回）		平成19年度 9 （数）		平成19年度 75 （率）	平成19年度 110	平成19年度 98	平成19年度 208		
27-01-15	防災防犯課	対象	消防職員、消防団	消防職員 消防団員	平成21年度 335 （人）	消防職員、消防団員の参加人員	平成21年度 180 （人）	士気が向上したと思われる消防職員、消防団員の割合	平成21年度 100 （率）	平成21年度 126	平成21年度 1,211	平成21年度 1,337	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 消防出初式は、消防の伝統行事であり、毎年1月に全国の市町村が実施している。式典及び昼食会を含め、近隣市の状況を踏まえ改善する必要がある。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 平成22年4月より東京都へ事務委託が開始されるため、市消防団の出初式となるため。
	消防出初式事業	手段	平成15年から中央公民館での会場運営、資器材搬送等、職員で実施し来賓者の昼食会を商工会館で行っている。		平成20年度 338 （人）		平成20年度 180 （人）		平成20年度 100 （率）	平成20年度 134	平成20年度 889	平成20年度 1,023		
		意図	消防職員、消防団消防団員の士気向上と消防力		平成19年度 339 （人）		平成19年度 180 （人）		平成19年度 100 （率）	平成19年度 179	平成19年度 1,479	平成19年度 1,658		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標 / 実績値（単位）	事業費（実績額）①（千円）	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①＋②（千円）	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
27-01-16	防災防犯課 警防隊員教育事業	対象：消防職員 手段：民間専門養成所へ職員を派遣し実施している。 意図：化学物質や石綿（アスベスト）など、隊員の健康に重大な影響を及ぼすものについて、専門知識を習得させ、隊員の健康被害を未然に防止する。	小隊長以上の指揮者 平成21年度 0（人） 平成20年度 23（人） 平成19年度 23（人）	受講等に要する日数 平成21年度 0（日） 平成20年度 0（日） 平成19年度 2（日）	受講予定人員 平成21年度 0（人） 平成20年度 0（人） 平成19年度 4（人）	平成21年度 0 平成20年度 0 平成19年度 62	平成21年度 0 平成20年度 0 平成19年度 59	平成21年度 0 平成20年度 0 平成19年度 121	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 災害現場で活動する隊員の安全管理、健康管理を確保するため必要不可欠である。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-17	防災防犯課 消防長会、消防協会参画事業	対象：消防長 手段：全国消防長会関東支部総会 全国消防協会総会・評議員会 各種研修 意図：消防行政としての消防本部運用の構築	総会、研修回数 平成21年度 2（回） 平成20年度 2（回） 平成19年度 3（回）	総会、研修会出席回数 平成21年度 1（回） 平成20年度 1（回） 平成19年度 1（回）	出席率 平成21年度 50（％） 平成20年度 50（％） 平成19年度 33（％）	平成21年度 289 平成20年度 350 平成19年度 904	平成21年度 24 平成20年度 24 平成19年度 24	平成21年度 313 平成20年度 374 平成19年度 928	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 全国の消防本部が加入しており消防体制の構築や大規模災害等に対応するための情報交換が重要であり、消防の責務達成上、必要不可欠である。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-18	防災防犯課 消防年報作成事業	対象：市関係部局及び関係団体 手段：関係団体への製本送付及びインターネット上で閲覧できるよう登載した。 意図：消防体制、災害発生状況、消防活動状況等を広く認知してもらい災害の予防に役立てる	市関係部局及び関係団体 平成21年度 100（数） 平成20年度 100（数） 平成19年度 70（数）	年報作成部数 平成21年度 100（冊） 平成20年度 100（冊） 平成19年度 100（冊）	協力体制の確保率 平成21年度 100（％） 平成20年度 100（％） 平成19年度 100（％）	平成21年度 19 平成20年度 19 平成19年度 32	平成21年度 59 平成20年度 59 平成19年度 69	平成21年度 78 平成20年度 78 平成19年度 101	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 平成20年度、職員による紙ベースによる送付およびインターネットに掲載することとした。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 平成22年4月より東京都へ事務委託。
27-01-19	防災防犯課 消防係 消防団施設管理事業	対象：消防団及び消防団施設 手段：・団詰所の建替等整備 意図：消防団活動が機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。	消防団員数 平成21年度 221（人） 平成20年度 218（人） 平成19年度 223（人）	施設改修件数 平成21年度 0（件） 平成20年度 1（件） 平成19年度 3（件）	改修率 平成21年度 100（％） 平成20年度 100（％） 平成19年度 100（％）	平成21年度 5,911 平成20年度 26,337 平成19年度 20,858	平成21年度 2,523 平成20年度 2,472 平成19年度 474	平成21年度 8,434 平成20年度 28,809 平成19年度 21,332	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 詰所等整備については、老朽化等を考慮し、優先順位を付け、計画的に進めていく。　今後は6分団、７分団の詰所整備を進めていく。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 第６分団詰所の建て替えのための、設計委託
27-01-20	防災防犯課消防係 消防団運営事業	対象：消防団員 手段：消防団本部員及び各分団長で役員会を開催し、研修、各種訓練、防火活動等の年間活動計画を決定・実施している。 意図：地域の安全・安心の要である消防団員の確保、技術の向上、団結力の向上をはかる。	消防団員定数 平成21年度 224（人） 平成20年度 224（人） 平成19年度 224（人）	訓練、研修、点検、火災出動等延べ参加数 平成21年度 4,807（回） 平成20年度 4,896（回） 平成19年度 4,307（回）	市内、近隣市への火災出動数 平成21年度 54（回） 平成20年度 47（回） 平成19年度 49（回）	平成21年度 49,975 平成20年度 54,305 平成19年度 53,913	平成21年度 13,321 平成20年度 13,052 平成19年度 10,600	平成21年度 63,296 平成20年度 67,357 平成19年度 64,513	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：拡大 改善の余地：□ あり　■ なし 消防団の役割は火災の消火活動だけでなく、近年必ず発生するといわれている地震及び風水害での対応も求められている。当然、出動数も増加し、消防団運営費は拡大しているが、今年度は現状維持である。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 団員募集を市広報、ポスター等で行っているが、生活様式の変化等で志願者は少なく、団員確保が難しい状況である。今後は、「自分たちのまちは自分たちでまもる」という共助を浸透させ、消防団は地域防災の要で、地域で尊敬されている団体であることをＰＲしていくことが重要である。今後は社会的情勢の変化にあわせた消防団の訓練・研修等の活動支援や装備品（防火衣等）の更新が必要である。

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	活動指標 （手段の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	成果指標 （意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	事業費 （実績額） ① （千円）	人件費 （理論値） ② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）
27-01-21	防災防犯課 機械器具整備事業	対象	消防職員	機械器具品目	平成21年度 40 （品目）	修理、交換した品目数	平成21年度 6 （品目）	対象のうち修理、交換を行った率	平成21年度 15 （率）	250	202	452	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 無理な使用を避け、丁寧に使用し職員で修理可能な物にあっては、極力職員で行っているが、特殊な器具が多く複雑化してきた事から、職員での修理等は難しく業者依頼が必要である。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 23年度以降に向けた方向性：平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	空気呼吸器、無線機、救助器具、発電機等の修繕		平成20年度 40 （品目）		平成20年度 6 （品目）		平成20年度 15 （率）	298	89	387		
		意図	職員の安全と市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守る事ができる。		平成19年度 40 （品目）		平成19年度 8 （品目）		平成19年度 20 （率）	600	89	689		
27-01-22	防災防犯課 消防車両維持管理事業	対象	消防職員	消防本部で管理する車両台数	平成21年度 19 （台）	修理等を実施した車両台数	平成21年度 19 （台）	消防本部で管理する車両のうち、修理、部品交換等を行った率	平成21年度 100 （％）	6,769	404	7,173	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 法令義務	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 23年度以降に向けた方向性：平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	車検、法定点検、修繕、損害保険、重量税		平成20年度 21 （台）		平成20年度 25 （台）		平成20年度 119 （％）	3,493	119	3,612		
		意図	市民の生命、身体、財産を災害から守る。		平成19年度 21 （台）		平成19年度 19 （台）		平成19年度 90 （％）	3,372	118	3,490		
27-01-23	防災防犯課 消防・救助活動事業	対象	消防職員	人口	平成21年度 114,606 （人）	災害出場件数	平成21年度 299 （件）	焼損面積	平成21年度 86 （㎡）	3,318	11,303	14,621	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 消防、救助活動は、消防組織法に定められた消防機関の任務であり、あらゆる災害に立ち向かっていくためには、平素から訓練された隊員による組織的な部隊活動が不可欠である。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 23年度以降に向けた方向性：平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	火災の警戒及び鎮圧、人命救助		平成20年度 114,722 （人）		平成20年度 276 （件）		平成20年度 159 （㎡）	1,837	9,493	11,330		
		意図	市民の生命、身体、財産を災害から守る。		平成19年度 114,413 （人）		平成19年度 247 （件）		平成19年度 275 （㎡）	1,768	9,628	11,396		
27-01-24	防災防犯課 救急活動事業	対象	市内で救急搬送を必要とする傷病者	人口	平成21年度 114,606 （人）	救急出場件数	平成21年度 3,957 （件）	搬送人員	平成21年度 3,511 （人）	3,099	156	3,255	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 救急要請は、年間4,000件近くあり市民の救命率向上を図るためには、重要な事業である。救急要請内容でタクシー代わりの要請もあり、正しい救急利用について理解して頂くようＰＲに努め、少しずつ改善されてきているが、この事業を大きく改善・改革する余地はない。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 23年度以降に向けた方向性：平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	救急出場 病院前救護体制の推進 救急資機材の整備 救急隊員の安全対策		平成20年度 114,418 （人）		平成20年度 3,871 （件）		平成20年度 3,416 （人）	3,637	193	3,830		
		意図	応急手当を必要とする傷病者に適切な応急処置と病院搬送が行えるよう迅速・的確に対応し市民の安全を守る。		平成19年度 114,413 （人）		平成19年度 4,021 （件）		平成19年度 3,607 （人）	4,017	19,720	23,737		
27-01-25	防災防犯課 特別救助隊員教育事業	対象	消防職員	特別救助隊員・支援隊員数	平成21年度 18 （人）	受講に要する日数	平成21年度 3 （日）	受講人員	平成21年度 2 （人）	89	242	331	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり　■ なし 救助工作車に設置されているクレーンは、要救助者の救出や障害物の除去等に大いに威力を発揮するので、特別救助隊員がこれを自在に駆使できるよう計画的な資格者養成を図る必要がある。	選択項目：所管課長名：防災防犯課　増原貴文　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 23年度以降に向けた方向性：平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	厚生労働省から認可を受けている民間専門養成所へ職員を派遣し実施している。		平成20年度 18 （人）		平成20年度 3 （日）		平成20年度 2 （人）	93	178	271		
		意図	救助工作車に装備されている移動式小型クレーンの活用時等の安全対策を含めた知識・技術を取得させる。		平成19年度 18 （人）		平成19年度 3 （日）		平成19年度 1 （人）	67	167	234		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	27	消防力の強化

基本事業番号・名	27-01	消防体制の充実

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	活動指標 （手段の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	成果指標 （意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値 （単位）	事業費 （実績額） ① （千円）	人件費 （理論値） ② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）
27-01-26	防災防犯課 安全運転管理者関係事業	対象	消防職員	安全運転管理者、副安全運転管理者	平成21年度 2（人）	講習を受講した職員	平成21年度 2（人）	安全運転管理者等が、職員に対し安全運転教養を実施した回数	平成21年度 1（回）	15	5	20	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 道路交通法によるもので削減等の余地はない。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	田無地区安全運転管理者部会、講習会、副安全運転者講習会		平成20年度 1（人）		平成20年度 1（人）		平成20年度 1（回）	15	5	20		
		意図	安全運転管理者等が、職員に対し安全運転教養を実施した数		平成19年度 2（人）		平成19年度 2（人）		平成19年度 2（回）	17	19	36		
27-01-27	防災防犯課 救急隊員教育事業	対象	救急隊員	救急隊員数	平成21年度 16（人）	再教育病院研修人員数	平成21年度 2（人）	救急隊員の行った応急処置対象人員数	平成21年度 3,511（人）	930	2,725	3,655	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 救急隊員が救急現場で負傷者に対する処置を迅速・適正に施し、医師に引き継がれるまで悪化させることがないよう救急隊員が教養と技術を身につけるための事業である。この事業は、今後も継続する必要があり改善の余地はない。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	救急活動事後検証		平成20年度 20（人）		平成20年度 4（人）		平成20年度 3,416（人）	1,558	8,419	9,977		
		意図	知識・技術を向上させる事で、搬送途上における医療の充実を図る。		平成19年度 14（人）		平成19年度 8（人）		平成19年度 3,622（人）	252	8,417	8,669		
27-01-28	防災防犯課 医療費補填事業	対象	救急搬送した傷病者で疾走等により医療費の取り立てが出来ない者	救急搬送人員	平成21年度 3,511（人）	医療費補填申請件数	平成21年度 22（件）	補填を申請した件数に対する支給件数	平成21年度 21（件）	1,116	10	1,126	選択項目：説明（選択理由） 22年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 規定・要領に基づいて実行していることから、改革・改善の余地はない。	選択項目：説明（選択理由） 所管課長名：防災防犯課　増原貴文 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託。
		手段	消防本部と医師会、市福祉保健部とで査定会議をする。		平成20年度 3,416（人）		平成20年度 29（件）		平成20年度 21（件）	638	13	651		
		意図	医療機関の損失補填・救急搬送の迅速に配慮を図る。		平成19年度 3,622（人）		平成19年度 15（件）		平成19年度 15（件）	169	9	178		